

I 前回 経営目標期間の振り返り 2019年度～2021年度

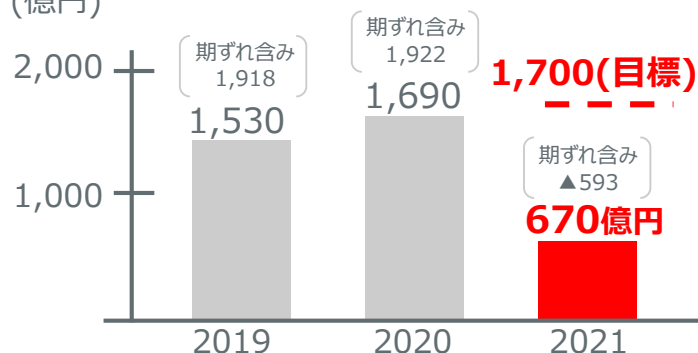
I 前回 経営目標期間の振り返り

財務関連

- 2019年度・2020年度は順調に推移するも、2021年度は、燃料価格の高騰に伴う電源調達コストの増加や、電力需給調整コストの回収不足等により、**経営目標に対し、大幅な未達**となりました。
- 一方、**戦略的投資の加速、安定的な配当等、資金配分を適切に実施**するとともに、自己資本比率は一定水準を保つことで、**財務健全性を確保**しております。

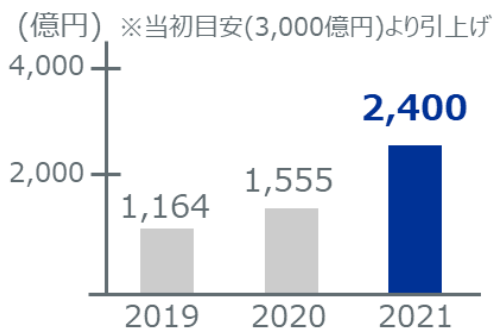
連結経常利益(期ずれ除き)

経営目標 **1,700億円** → **670億円**



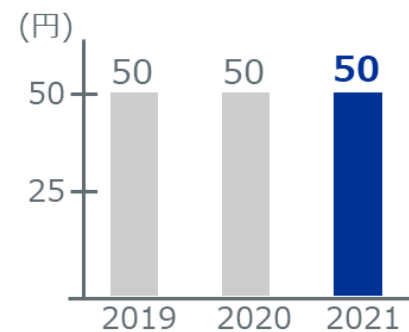
戦略的投資額(累計)

4,000億円以上* (19~23累計) → 2,400億円 (21年度末)



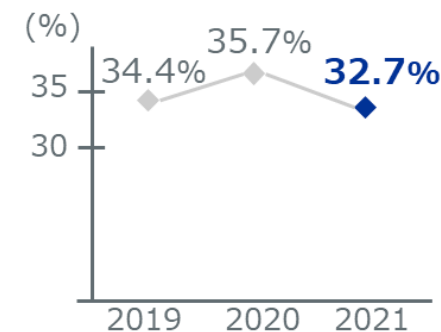
配当金

安定配当(50円/株)を継続



自己資本比率

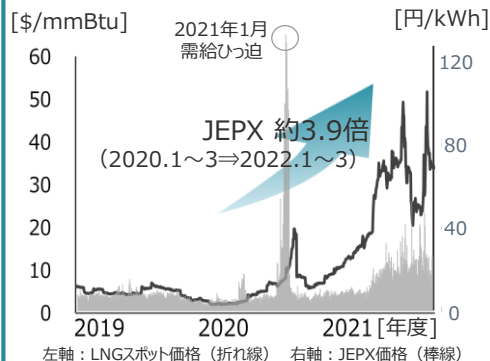
30%以上を維持



燃料価格高騰による影響

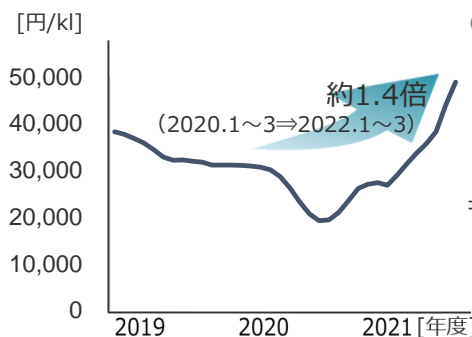
*: 日本卸電力取引所の取引価格

LNGスポット価格(JKM)とJEPX価格* (費用面)



- LNG価格が大幅に上昇したことに伴い、**JEPX価格は大幅に高騰**しております。
- ⇒ ミライズは電源の一部をJEPXから調達しているため、**電源調達コストが大幅に増加**いたしました。

電気料金(燃料費調整)の前提となる平均燃料価格(収入面)



- 電気料金算定(燃料費調整)の前提となる**平均燃料価格も上昇**し、お客さまにご負担をお掛けしております。
- ⇒ **電気料金収入**は増加しておりますが、**電源調達コストの上昇幅と比べると、緩やかなもの**となっております。

費用・収入の変動幅に乖離が発生 (費用増 > 収入増)

I 前回 経営目標期間の振り返り

発電分離モデルへの移行 と 戦略的投資の開始

発電分離型事業モデルへの移行

- 当社グループは、送配電事業の法的分離をはじめとする制度改革の進展、脱炭素化へのニーズの高まりなど、事業環境の急激な変化を、成長への大きなチャンスと捉え、「発電分離型の事業モデル」へ移行いたしました。
- 各々の事業が異なる市場と向き合い、自律的に事業を推進することで、より強靱な企業グループへの成長を目指してまいります。

成長を目指した戦略的投資の開始

- 将来に亘る持続的な成長を確かなものにするため、2019年度より、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資を実施しております。

目安

2019～2023（5年間）累計 4,000億円程度

進捗

2019～2021（3年間）累計 2,400億円

これまでの主要な投資実績



- 2020年3月、三菱商事との共同出資により、Enecoの全株式を取得（当社比率20%）
- 当社の欧州戦略上のプラットフォームとして、国内事業とのシナジーを創出しながら、相互に事業拡大・収益向上を図ってまいります。



- 2018年8月、資本業務提携（持分法適用関連会社化）
- 2021年4月、株式を追加取得し、連結子会社化
- 日本エスコンと当社グループの知見を組み合わせ、「新たなコミュニティの形」を追求してまいります。



I 前回 経営目標期間の振り返り ESG経営の推進

ゼロエミチャレンジ2050の公表

E

- 脱炭素社会の実現に貢献するため、ゼロエミチャレンジ2050を掲げ、次の目標を設定いたしました。

2030年に向けて

- お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を、**2013年度比で50%以上削減**
- 当社が保有する**社有車を100%電動化**※

ゼロエミ
チャレンジ
2050

※当社：中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ
社有車：緊急・工事用の特殊車両等を除く

2050年に向けて

- 事業全体のCO₂排出量**ネット・ゼロ**に挑戦し、**脱炭素社会の実現に貢献**

ガバナンス強化

G

- 中部電力グループコンプライアンス基本方針に基づき、**「中部電力グループ 贈収賄・腐敗防止方針」**の制定
- 税務の透明性確保に向け、当社グループの税務に関する考え方を定めた**「中部電力グループ 税務方針」**の制定
- 取締役会の透明性・公正性の向上に向け、**社外取締役比率を3分の1以上に引き上げ**(2019年)

新たな働き方の推進と人財多様化

S

- 当社グループは新型コロナウイルス感染拡大防止を契機に、働き方改革に着手しました。「多様な人財の活躍」と「仕事の効率化・高品質化」の両立に向け、「**新たな働き方**」を**実践**しております。

サービス制度の改定

- 2021年4月に従業員一人ひとりが豊かで充実した生活と生産性向上に向け、勤務制度を見直しました。

コアタイム廃止

勤務開始・終了時刻がよりフレキシブルに！

断続勤務導入

育児・介護等のために一定時間の**業務中断**を可能に！

出社・出張と在宅勤務の併用

AM在宅勤務、PM出張等を組み合わせ、**時間を有効活用**！

ICTの活用

ウクモニCamera

カメラで現場状況を把握し、遠隔支援



ウクモニ(IoT)

様々なセンサーで情報収集し、状態や変化を可視化



女性活躍の推進

- 前回目標：**女性役付職数「2020年度に2014年度の2倍以上」**を達成済